

令和8年度 第2回 高知支部評議会

中期戦略プランについて



2026年10月22日

全国健康保険協会高知支部

保険者機能強化アクションプランから中期戦略プランへ

- 保険者機能強化アクションプラン（第1期～第6期）を通じて、財政基盤の当面の安定化が実現し、保険者機能の強化・発揮の実践による知見が蓄積される中、新たに健康保険法改正においてきめ細かい予防・健康づくりが責務として明確化されたことを踏まえ、これまでの取組をさらに深化・発展させ、「健康日本21（第三次）」が目指す健康寿命の延伸に向けた取組を進める必要がある。
- 今後、協会が2040（令和22）年を見通し、より実効性の高い取組を展開できるよう、保険者機能強化アクションプランは、2040（令和22）年を見通して重点的に実施する取組を戦略的に進めていく計画であることを明確にするため中期戦略プランへと発展させる。
- 中期戦略プランは、3年（2027（令和9）年度～2029（令和11）年度）を計画期間とし、中期戦略プランの改定を通じて、その時点の社会経済情勢にふさわしい取組を実施する。

2008(平成20)年度～2017(平成29)年度

保険者機能強化 アクションプラン (第1期～第3期)

- ✓ 新たな保険者を「創建」
- ✓ 組織・財政基盤の整備による活動基盤強化

2018(平成30)年度～2026(令和8)年度

保険者機能強化 アクションプラン (第4期～第6期)

- ✓ 創成期から成長期へ
- ✓ 保険者機能の強化・発揮

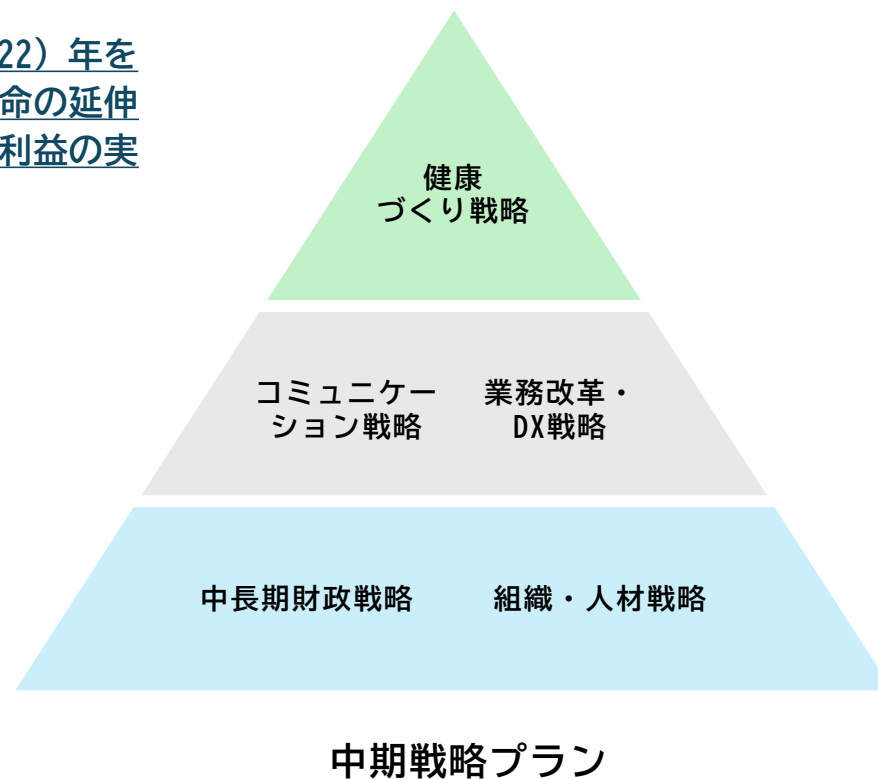
2027(令和9)年度～2029(令和11)年度

保険者機能強化 アクションプランから 中期戦略プランへ

- ✓ 健康日本21（第三次）が目指す健康寿命の延伸の実現
- ✓ 社会環境の変化への柔軟な対応

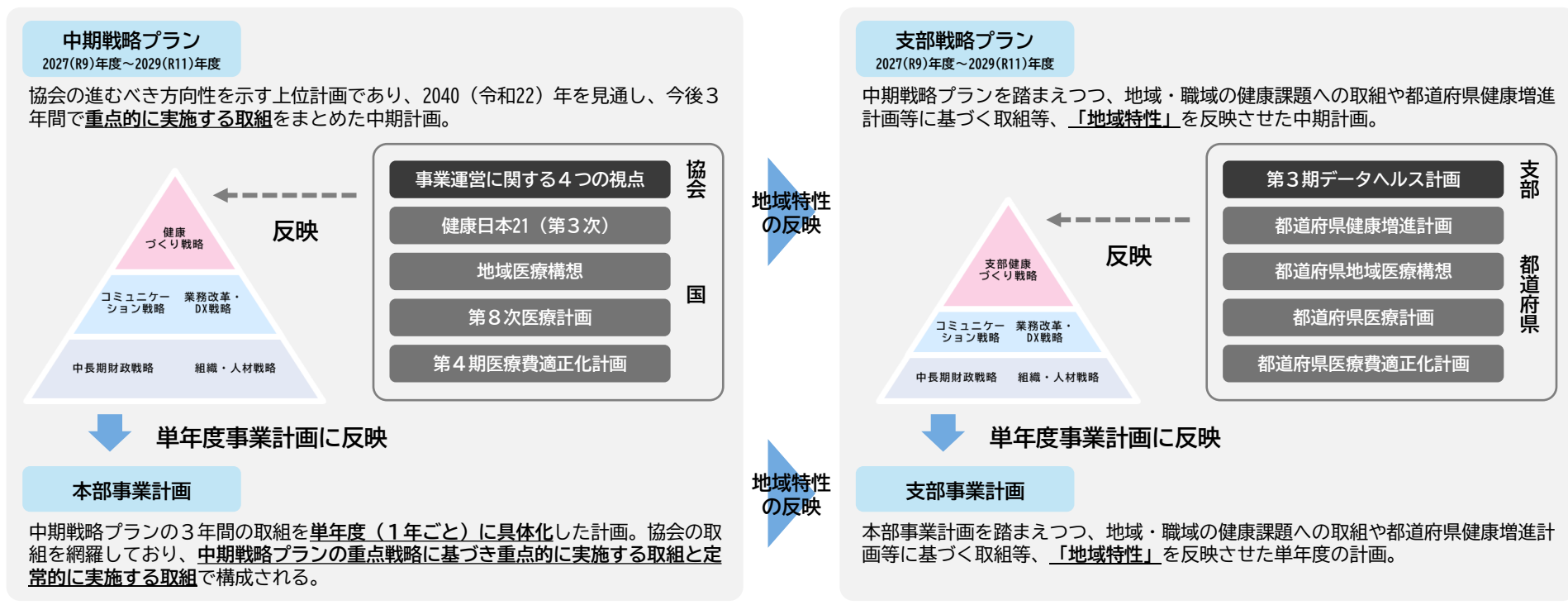
中期戦略プランの基本方針

- 中期戦略プランの策定にあたり、協会の全職員において今後の協会のあり方を議論し、事業運営に関する以下の4つの視点を整理。
 - ① ネットワークと標準化
 - ② サービスを個別化
 - ③ 仕事は考えるもの
 - ④ リレーションの資産化
- 協会は、これらの視点を事業運営に取り入れ、2040（令和22）年を見通した上で安定かつ持続可能な財政運営を維持し、健康寿命の延伸に取り組むことにより、協会の理念である加入者・事業主の利益の実現を図る。
- 中期戦略プランは、健康寿命の延伸に取り組むことを明確にするため、健康づくり戦略を基軸とする計画とする。加えて、健康づくり戦略を実現するためには、様々な分野、様々な関係者との連携・協働が不可欠であること、また、不断の業務改革やデジタル技術の活用が重要であること等を踏まえ、健康づくり戦略を支えるコミュニケーション戦略、業務改革・DX戦略を定めるとともに、これらの戦略の基盤となる中長期財政戦略、組織・人材戦略を定める。



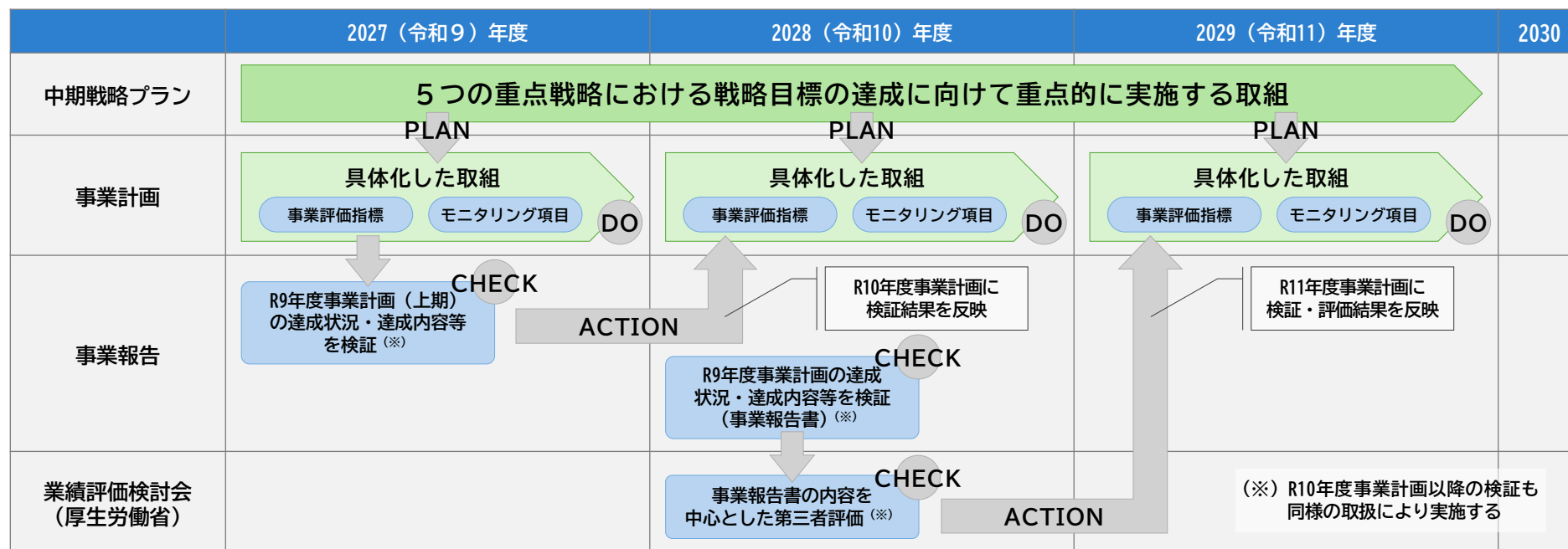
中期戦略プラン・支部戦略プラン・事業計画の関係

- 中期戦略プランでは、5つの重点戦略に基づき、協会が重点的に実施する取組について、2040（令和22）年を見通した「戦略目標」、「3年間の戦略の概要」及び「3年間の主な取組」を定める。また、重点戦略は、毎年度の事業計画において具体的な取組の検討、実施につなげる。その際には、SDG s（持続可能な開発目標）や国際化等、幅広い視点を持って取り組む。
 （※）事業計画は、中期戦略プランの重点戦略で章立てを行い、「中期戦略プランの重点戦略に基づき重点的に実施する取組」及び「定常的に実施する取組（毎年度着実な実施が求められる取組）」を定める。
- 中期戦略プランに掲げる取組が、地域の実情等を踏まえた実効性のあるものとして全国に展開できるよう、支部は支部における健康づくり戦略を基軸とする支部戦略プランを策定する。



事業計画のフォローアップを通じた中期戦略プランの実効性の確保

- 事業計画において中期戦略プランの重点戦略を具体化した取組には、「「戦略目標」の達成に向けた取組の拡大・推進（①）」と「社会環境の変化に柔軟に対応した取組の推敲・継続（②）」が求められる。
- このため、事業計画には「当年度の取組の達成状況や達成内容、成果を適正に評価するための事業評価指標（①）」と、「計画期間中の進捗や課題を継続的に把握し、取組の見直しの判断を柔軟に行うためのモニタリング項目（②）」を定める。
- また、具体化した取組は、毎年度の事業報告において達成状況や達成内容、成果を検証し、運営委員会の議論を通じて「戦略目標」の達成に向けて柔軟に見直しを図る。
- 協会は、上記を通じて様々な視点から取組の推進・推敲を図り、中期戦略プランの実効性を確保する。



中期戦略プラン（概要）

理念

【基本使命】

全国健康保険協会は、保険者として健康保険事業及び船員保険事業を行い、加入者の皆様の健康増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって加入者及び事業主の皆様の利益の実現を図る

【基本コンセプト】

加入者及び事業主の皆様の意見に基づく自主自律の運営
 加入者及び事業主の皆様の信頼が得られる公正で効率的な運営
 加入者及び事業主の皆様への質の高いサービスの提供
 被用者保険の受け皿としての健全な財政運営

基本方針

- ・安定かつ持続可能な財政運営を維持し、健康寿命の延伸に取り組むことで、加入者・事業主の利益の実現を図る。
- ・健康づくり戦略を基軸とし、健康づくり戦略を支えるコミュニケーション戦略及び業務改革・DX戦略を定め、これらの戦略の基盤となる中長期財政戦略及び組織・人材戦略を定める。
- ・5つの重点戦略に基づき、協会が重点的に実施する取組について、2040（令和22）年を見通した「戦略目標」、「3年間の戦略の概要」及び「3年間の主な取組」を定める。また、毎年度の事業計画において具体的な取組の検討、実施につなげる。さらに、具体化した取組は、毎年度の事業報告において達成状況を検証するとともに、運営委員会の議論を通じて、「戦略目標」の達成に向けて柔軟に見直しを図る。

計画期間

2027（令和9）年度～2029（令和11）年度

重点戦略	戦略目標	3年間の主な取組
健康づくり戦略	健診、特定保健指導、重症化予防、コラボヘルス及びヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康の保持・増進を図るとともに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう取組を進めることにより、健康寿命の延伸を推進し、協会の理念である加入者・事業主の利益の実現を図ります。	個人の特性に応じた支援 / 健康経営の推進 / 健診の拡充 / 特定保健指導の量・質の向上 / 重症化予防の拡充 / ヘルスリテラシーの向上 / 医療提供体制の確保・充実に向けた取組 / 医療費の適正化 / インセンティブ制度の見直し
コミュニケーション戦略	協会や協会の取組への理解や関心が高まるよう、加入者・事業主とのコミュニケーションを深めていくとともに、関係機関・団体と積極的に協働できる環境を整えます。	協会や協会の取組への理解や関心の向上 / 加入者との情報共有 / 事業主等との情報共有 / 関係機関・団体との連携強化 / 国際化の推進
業務改革・DX戦略	デジタル技術を最大限に活用する等、業務プロセスを抜本的に変革し、生産性を最大化することで、高い水準のサービスを安定的に提供する環境を整えるとともに、地域・職域の特性を踏まえた取組の推進に資するデータの利活用を進めます。	業務の標準化・効率化 / サービス水準の向上 / けんぽアプリを通じたけんぽDXの実現 / 最新のデジタル技術を利用したシステムの導入 / データ分析・利活用
中長期財政戦略	中長期的視点に基づき、引き続き、安定かつ持続可能な財政運営を実施します。将来のリスクへの備えの視点を持ちつつ、適正な保険料率設定を行うことにより、安定的な財政基盤を維持します。	適正な保険料率の設定 / 準備金等のあり方
組織・人材戦略	中期戦略プランに示す重点戦略の実現に向けて、全職員が活躍できる環境を整えるとともに、重点戦略の実現に必要な体制を確保するため、「個の能力の最大化」と「組織の活力向上」を両輪で推進します。併せて、コンプライアンスの徹底とリスク管理の高度化を推進し、事業の透明性や継続性を確保します。	本部・支部間のビジョン共有 / 人材確保・人材育成 / 多様な人材が活躍できる組織づくり / コンプライアンスの徹底・リスク管理の高度化

中期戦略プランの主な取組

(1) 健康づくり戦略

《健康の保持・増進》

【個人の特性に応じた支援】

- ・デジタル技術や協会が保有する医療・健診・給付等のデータを活用した加入者の年齢・性別・健康状態等の特性に応じた適時適切な支援
- ・けんぽアプリ等を活用した健診案内や予約、受診後のフォローアップ
- ・保健指導等を効果的かつ効率的に実施するためのAIの活用等を含めた検討・導入

【健康経営の推進】

- ・健康経営の実践に向けてキーパーソンとなる事業主等への働きかけ及び事業所全体の健康意識の醸成を目指した各種取組の実施

【健診の拡充】

- ・被保険者に対する若年者への健診、人間ドック健診及び被扶養者に対する健診拡充（2027年度開始）等における利用状況の把握及び利用定着に向けた取組の実施、健診の質の向上・精度管理

【特定保健指導の量・質の向上】

- ・健診当日の保健指導利用機会の拡大、保健師及び管理栄養士の育成・人材確保

【重症化予防の拡充】

- ・胃がん、大腸がん、乳がん及び子宮頸がん検診の結果に基づく受診勧奨（2027年度開始）

【ヘルスリテラシーの向上】

- ・メンタルヘルス対策や女性の健康問題に対するポピュレーションアプローチ、喫煙対策、睡眠対策、健康教育、歯科健診の推進等による地域・職域の特性を踏まえた対応
- ・けんぽアプリの活用等による加入者自身の予防・健康づくりに向けたインセンティブの導入の検討

《良質かつ効率的な医療の推進》

【医療提供体制の確保・充実に向けた取組】

- ・都道府県における地域医療構想や医師確保計画等の策定や取組の推進への積極的な参画及び意見発信

【医療費の適正化】

- ・バイオ後続品（バイオシミラー）におけるデータ分析に基づく医療機関への働きかけを通じた使用促進
- ・地域フォーミュラの導入・運用に向けた地域の医療関係者との連携
- ・OTC類似薬の自己負担の見直しを踏まえたセルフメディケーションの推進

【インセンティブ制度の見直し】

- ・加入者・事業主が中長期的に健康づくりに取り組む環境の構築に資するとの観点からの見直し

(2) コミュニケーション戦略

【協会や協会の取組への理解や関心の向上】

- ・重点的に実施する広報の方針や取組等を定めた広報計画の策定による戦略的・計画的な広報
- ・健康保険制度開始100年及び協会設立20年という節目を捉えた広報の展開、愛称である「協会けんぽ」やコミュニケーションロゴ、タグラインの活用

【加入者との情報共有】

- ・けんぽアプリの利用促進及び加入者の年齢・性別・健康状態等の特性に応じた個別最適な双方向の情報共有
- ・WEBアンケートによる加入者の意向やニーズの把握、申込手続の利便性向上

【事業主等との情報共有】

- ・事業所カルテ閲覧等の機能を備えた事業所ポータル構築、健診機関等における健診・保健指導の情報管理や結果登録等の機能を備えたパートナーズサイトの構築

【関係機関・団体との連携強化】

- ・自治体や保険者、保険者協議会、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、産業保健関係機関、社会保険労務士会、医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携

【国際化の推進】

- ・他国の医療保険者や政府関係者との健康保険制度や国民皆保険、予防医療に関するノウハウの共有、他国の先進的事例の知見の獲得

中期戦略プランの主な取組

(3) 業務改革・DX戦略

【業務の標準化・効率化】

- ・デジタル技術を活用した業務の標準化・効率化、業務運営の最適化の検討等による利便性の向上や生産性の最大化

【サービス水準の向上】

- ・電子申請の周知による届出事務の負担軽減と効率化
- ・マイナポータルによる医療費情報の閲覧や高額療養費の公金受取口座への自動支払等、マイナンバーを活用したサービスの推進
- ・相談業務におけるAI技術の導入やAIチャットボットの拡充、けんぽアプリを通じた手続き状況の可視化、業務処理の迅速化と正確性の向上

【けんぽアプリを通じたけんぽDXの実現】

- ・協会のあらゆるサービスがけんぽアプリの中で完結することを目指した機能拡充等

【最新のデジタル技術を活用したシステムの導入】

- ・業務プロセスの変革やサイバーセキュリティ対策の強化、働き方改革を推進するための最新のデジタル技術を活用したシステムの導入

【データ分析・利活用】

- ・情報系システムによるデータ利用環境の整備及び社会や制度・政策の変化に伴って新たに必要とされるデータ分析・研究の推進
- ・ブロック別のデータ分析体制の強化及び本部からの技術的な支援や支部担当者間の知見共有等の支援体制の構築

(4) 中長期財政戦略

【適正な保険料率の設定】

- ・中長期に安定的な財政運営を維持していくための観点を踏まえた運営委員会及び支部評議会における議論
- ・令和8年健康保険法改正を踏まえた、賃金や医療費の動向、高齢化、診療報酬改定等の進展等を勘案した複数の収支見通しの作成

【準備金等のあり方】

- ・中長期に安定的な財政運営が可能となる準備金の適正な水準及びその水準に基づく保険料率の設定のあり方に関する運営委員会及び支部評議会における議論・検討
- ・必要な国庫補助を確保し、中長期的に安定的な財政運営が可能となるための国や関係者への説明・要請等の対応
- ・中長期的な資金運用のあり方の検討

(5) 組織・人材戦略

【本部・支部間のビジョン共有】

- ・支部の地域・職域の課題に即して自律的かつ機動的な施策の遂行に向けた本部・支部間における知見を共有・活用できる体制の構築・推進

【人材確保・人材育成】

- ・中期戦略プランに示す重点戦略の実現に向けた適材適所の人員配置や新たな業務に積極的に挑戦する人材の育成

【多様な人材が活躍できる組織づくり】

- ・若手職員や女性職員の管理職等への登用の推進、豊かな経験を有する高年齢者の活用、病気の治療や育児・介護等と仕事の両立支援及び柔軟な働き方の拡充等を通じた多様な人材が活躍できる組織づくり

【コンプライアンスの徹底・リスク管理の高度化】

- ・職員のコンプライアンス意識の更なる定着に向けた研修・啓発活動や、組織運営上のリスクを把握し、重要度に応じた対応を行う体制・仕組みの高度化の推進
- ・情報通信技術の高度化やサイバー攻撃の多様化・巧妙化等の環境変化に応じた継続的な技術的・人的対策の強化や、大規模災害等の不測の事態に備えた事業継続計画（BCP）の見直しと実効性の向上等による危機管理体制の整備

高知支部 健康づくり戦略（案）

1. 高知支部 課題シート（案）

	課題
1	健診受診率は高いが、特定保健指導実施率は低い ・被保険者受診率（生活+事業者） 76.2%【スコアリングレポート2025】 ・特定保健指導実施率 初回：27%、実績18.3%【スコアリングレポート2025】
2	代謝リスク保有者の割合が全国平均を大きく上回る（代謝リスク保有者の地域差指数-1は他支部と比較しても突出している） ・男性46位：26.1%（偏差値23）、女性47位：12.5%（偏差値20）【スコアリングレポート2025】 ・業態別では「医療業・保健衛生」、「卸売業」、「総合工事業」の順【Tableau支部基本情報】 ・高知県民のBMI平均値が高く、男性が全国ワースト1位。【R6国民健康・栄養調査】
3	血圧リスク保有者の割合が全国平均より高い ・男女ともリスク保有者の割合が増加傾向【スコアリングレポート2025】 ・業態別では「医療業・保健衛生」、「卸売業」、「総合工事業」の順【Tableau支部基本情報】
4	病床数が多く加入者一人当たりの入院医療費が高い ・50～60代の医療費が高い【ブロック別分析体制における深掘り分析】 ・疾病別では「神経系」、「筋骨格系」、「損傷・中毒及びその他の外因の影響」の順に医療費が高い【Tableau支部基本情報】 ・業態別では「医療業・保健衛生」、「総合工事業」、「卸売業」の順【Tableau支部基本情報】
5	飲酒習慣要改善者の割合が全国平均より高い ・男性45位：18.7%（偏差値31）、女性40位：17.3%（偏差値42）【スコアリングレポート2025】 ・業態別では「総合工事業」、「卸売業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の順【Tableau支部基本情報】

※情報系システムから取得できるデータ等により、他支部との比較や時系列比較を行い、自支部特有の課題を抽出。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

中期戦略プランを踏まえ、当支部における「支部健康づくり戦略」の構成及び主な取組は以下の通りです。

高知支部健康づくり戦略

I) 戦略目標

高知県の働き盛り世代における肥満や運動習慣等の課題解決に向け、生活習慣病予防健診や特定健診等の受診率向上、特定保健指導の実施および高リスク者への早期受診勧奨に取り組む。

特に、生活習慣病の発症、重症化予防対策として、適切な食事、適度な運動や飲酒、禁煙などに関する普及啓発や、事業主との連携による「高知家」健康宣言事業を通じて加入者の行動変容を促進する。

これらの取り組みを一体的に推進することで、加入者一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、保健行動が定着している状態の実現を図る。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅱ）戦略概要

事業所ごとの健康データの可視化（事業所カルテ）や「健康宣言」の推進を通じて事業主との連携を深め、健診受診時間の確保や職場内での運動、食事、禁煙環境の整備を後押しする。

また、個々のリスクに応じた情報提供を行うことで、加入者の主体的な行動変容を促す。

さらに、高リスク者への早期受診勧奨やオンライン保健指導の拡充により、重症化予防を徹底する。

取り組みに当たっては、協会けんぽ高知支部が主体となり、事業主や経済団体および健診機関等の関係団体、並びに高知県や市町村等の自治体と連携し、地域一体となって推進していく。

現状の課題把握から環境整備、早期介入、行動変容へとスムーズにつなげることで一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、保健行動が定着する社会の実現を図っていく。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）３年間の主な取組

《健康の保持・増進》

[個人の特性に応じた支援]

高知支部の加入者構造や地域特性を踏まえ、年齢・性別・健康状態・就労環境に応じた最適な情報提供と支援を展開する。

- 若年層に対してアプリ等を活用したデジタル啓発や参加型イベントによる早期の生活習慣改善を促す。
- 40歳以上の層には、リスク別の介入強化により重症化予防を図る。
- 県内の高い女性就労率に配慮し、各種休日健診の拡大・女性専用枠の確保や女性特有の健康課題への情報発信を行うほか、交代制勤務者等へは夜間・休日のオンライン保健指導を提供して受診機会を保障する。
- 健診結果に応じて通知内容をパーソナライズ化するとともに、デジタルと紙媒体の併用により情報格差を解消する。
- 高知県「健康づくりの県民運動」をはじめとする県の施策や「高知家健康パスポート」等の地域インセンティブと連携・連動させることで、県全体で一体となったサポート体制を構築し、加入者個人の自発的な健康づくりへの参加ハードルを引き下げていく。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

〔健康経営の推進〕

- 「健康宣言事業所」の新規拡大と既宣言事業所へのフォローアップを両立させ、事業主と従業員の双方が一体となって健康経営を実践・自走する体制を構築する。
- 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の経営者ネットワークを活用し、経営層に対して健康経営の必要性を直接伝える働きかけを展開する。単一健保のような親密なパートナーシップを目指し、事業主の意識改革を促すとともに、事業所カルテ等を用いて自社従業員の健康課題を提示し、従業員自身の当事者意識や行動変容（意識改革）を同時に推進する。
- 健康経営の効果的な推進に向け、「健康経営の実践状況」「従業員規模（50人以上等の重点層）」「被保険者の健康度」を基本軸として事業所をセグメント化する。そのうえで、高リスク・大規模事業所には「事業所カルテ」を用いた戸別訪問による支援を行う一方、中小規模事業所には商工団体等と連携したセミナーやデジタルツールの提供を行うなど、優先度に応じた段階的アプローチを展開する。
- 高知産業保健総合支援センター等の地域リソースと連携した出前講座やオンライン保健指導などの解決策を提供する。
- 職場環境と個人意識の両面から丁寧に寄り添い、事業主と従業員が主体的に健康づくりを継続する仕組みを地域全体に定着させていく。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

[健診の拡充]

●受診率低迷業態への重点アプローチと事業者健診データの取得促進

受診率が低迷している業種・業態をターゲットに、生活習慣病予防健診の積極的な受診勧奨を展開する。また、事業主が保有する健診結果データの提供を推進し、全加入者の健康状態の早期把握を実現する。

● 健診実施機関の地域格差解消

現在、県内の生活習慣病予防健診の実施機関は18か所に限られており、特に県東部地区には実施機関が存在しないという地域課題がある。加入者がお住まいの地域や職場の近くでスムーズに受診できるよう、未契約の医療機関への働きかけや巡回健診の利便性向上を推進し、健診受診環境の地域格差を解消する。

● 県内全市町村とのタッグによる集団健診（がん検診同時実施）の拡充推進

高知市を中心とした人口集中エリアにおいて、集団健診の実施枠・会場を拡大する。また、県内各地で実施される自治体の集団健診への受診を推進するため、広報等の連携を深めることで身近な受診機会を創出・拡大する。

● 市町村国保との協同事業の推進

モデル市町村を指定した「市町村国保との協同事業」を導入する。医療保険制度の枠を超え、地域住民全体の健康度の向上を目指し、健康増進活動を展開し健診実施率の底上げを図る。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

[特定保健指導の量・質の向上]

- 健診機関との連携強化による特定保健指導の「当日実施」拡大と質の向上
健診受診当日にその場で特定保健指導を受けられる体制を拡充し、実施率の向上を図る。
未実施の健診機関を個別訪問し委託契約の締結を要請するとともに、当日実施に向けた運用上の課題解決に向けた調整を行う。
対象者が「マイナス2cm・マイナス2kg」の目標を達成できるよう、実践的な勉強会等を開催し、保健指導の質の向上と行動変容の定着を目指す。
- 特定保健指導の実施率低迷事業所および高リスク業態への集中アプローチ
初回面談実施率が10%以下の事業所に対して直接訪問を実施し、職場環境や業務スケジュールなど、実施の障害となっている具体的な要因を抽出する。その上で、事業主と協力しながら課題解決に向けた支援を行う。
就業者数が多く生活習慣病リスク保有率が高い業態については、関係団体や業界組合等への協力要請を行い、業界全体を巻き込んだ保健指導の機会創出と受診促進を図る。
- 市町村国保との協同事業の推進
モデル市町村を指定した「市町村国保との協同事業」を導入する。医療保険制度の枠を超え、地域住民全体の健康度の向上を目指し、特定保健指導実施率の底上げを図る。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

〔重症化予防の拡充〕

● 健診当日における高リスク者への即時受診勧奨と実施機関の体制強化

人工透析や重症化を未然に防ぐため、健診結果で高血圧・高血糖と判定された高リスク者に対し、健康への関心が最も高まる健診当日に、健診機関から直接、早期の医療機関受診を働きかける。

この「当日受診勧奨」の実効性を高めるため、未契約の健診機関への受託の働きかけを推進し、実施体制を拡大する。

また、契約機関勧奨後の受診率などの効果検証を行い、優れた受診勧奨事例を実施機関同士で共有する機会を設け、地域全体の受診勧奨の質とスキルの底上げを図る。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

[ヘルスリテラシーの向上]

- 大学・医療機関・専門団体等の外部講師を積極的に招へいし、専門性の高い事業所向け講座やオンラインセミナーを実施する。講話に加え、高知県の主要な課題である「高血糖（糖尿病予防）」、「喫煙（禁煙支援・受動喫煙防止）」、「塩分過多（食生活改善）」、「飲酒」、「運動不足」といった特定課題に特化した実践・体験型プログラムを提供する。
- 事業所ぐるみのチャレンジを推進するほか、女性の健康やメンタルヘルスなど多様なニーズに応じたテーマ別支援を行う。
- 高知県「健康づくりの県民運動」の啓発に加え、高知産業保健総合支援センターや地域産業保健センター等の地域の専門機関・専門職と緊密に連携することで、職場で身近かつ継続的に健康情報に触れられる環境を整え、実践的な健康行動への変容を後押ししていく。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《良質かつ効率的な医療の推進》

[医療提供体制の確保・充実に向けた取組]

- 高知県が策定する地域医療構想や医師確保計画等の策定・取組に積極的に参画する。
- 地域の医療・介護の現状や課題を把握し、地域の実情を踏まえた検討を行う。
- 病床機能の分化、医療機関の連携・再編・集約化、医療・介護連携の推進、医師偏在の是正等について、保険者として意見を発信する。
- 地域の実情を踏まえ、効果的・効率的な医療提供体制の構築に向けて、保険者に期待される役割を果たす。

2. 高知支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《良質かつ効率的な医療の推進》

〔医療費の適正化〕

- 医療、健診、給付等のデータ分析を進め、地域や疾病ごとの医療費の状況や健康課題を把握する。
- 分析結果を踏まえ、医療費の適正化に資する取組を推進する。
- データ分析の結果を活用し、重症化予防や適正受診等につながる情報提供・啓発を行う。
- データ分析に基づき、対象となる医療機関への働きかけを行い、バイオシミラーの使用促進を図る。
- 地域フォーミュラリの導入・運用に向け、データ分析や他地域の取組事例等の情報提供を行う。
- 地域の医療関係者等と連携し、導入・運用に向けた取り組みを進める。